
税理士 無料公開講座シリーズ

S e a s o n 7

～ テーマ ～

『税制ゲームへの招待』

TAC税理士講座

平成24年3月17日

担当：青木岳人



資格の学校

TAC

◆ 1 税金とは？

1. 概要（名古屋国税局ハロータックスより引用）

わたしたちは、国や地方公共団体（県・市町村）から、様々なサービスの提供を受けて暮らしています。身近な例をあげると、道路、港湾、上下水道、公園などの社会資本の整備や、教育、警察、消防、医療、介護などの公共サービスの提供などがあります。

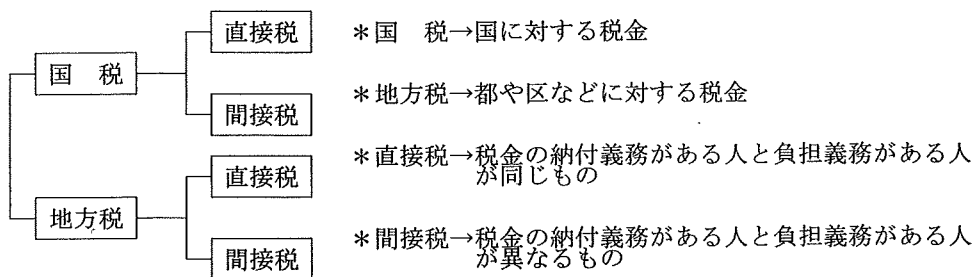
このような社会資本の整備や公共サービスは、国民生活の基盤となる環境を整備するものであり、わたしたちが安心して豊かに暮らしていくにはなくてはならないものといえますが、それには非常に多くの費用がかかります。その費用をみんなで「税金」という形で負担しているのです。

このように、税金はわたしたち国民が社会の一員として暮らしていくための、いわば「会費」のようなものといえます。

2. 税金の種類

税金の種類は、約50種類程度あり、下記のとおり区分することができる。

(1) 区分



(2) 国税

国 税	直 接 税	法人税	法人の利益に対する税金 (基本的に30%の比例税率)
		所得税	個人の利益に対する税金 (所得を10種類に区分、基本的に5%～40%までの超過累進税率)
		相続税	亡くなった人から財産を相続した場合の税金 (10%～50%までの超過累進税率)
		贈与税	個人から財産をもらった場合の税金 (10%～50%までの超過累進税率)
	間 接 税	消費税	商品を買ったり、サービスの提供を受けた場合の税金 (地方消費税が同時に発生し、国税4%、地方税1%の比例税率)
		酒 税	清酒、ビールなどを製造場から出荷した場合に発生する税金
		揮発税	自動車のガソリンなどを製造場から出荷した場合に発生する税金
		印紙税	契約書や領収書を作成する場合に発生する税金

(3) 地方税

地 方 税	直 接 税	住民税	法人や個人の一定の額(均等割)及び法人や個人の利益に対する税金
		事業税	法人や個人が事業と営む場合に発生する税金
	間 接 税	地方消費税	地方分の消費税（１％の比例税率）
		軽油引取税	元売業者などから軽油の引取りをした容量に応じて発生する税金

３．歳入と歳出

(1) 歳入

歳 入 総 額 約 92 兆 四 千 百 十 六 億 円	所得税	13兆4,900億円（14.6％）
	法人税	7兆7,920億円（8.4％）
	相続税	1兆4,230億円（1.5％）
	消費税	10兆1,990億円（11.0％）
	揮発税	2兆6,340億円（2.9％）
	酒税	1兆3,480億円（1.5％）
	印紙税	1兆 570億円（1.1％）
	その他税	2兆9,840億円（3.3％）
	公債金	44兆2,980億円（47.9％） 国債を発行して得た収入
	その他収入	7兆1,866億円（7.8％） 国有財産売却等の収入

(2) 歳出

歳 出 総 額 約 92 兆 四 千 百 十 六 億 円	社会保障 関係費	28兆7,079億円（31.1％） 国民の健康や生活を守るための費用
	国債費	21兆5,491億円（23.3％） 国債を返したり、利子の支払いのための費用
	地方交付 税交付金 等	16兆7,875億円（18.2％） 都道府県や市町村の財源を調整するための費用
	教育等	5兆5,100億円（6.0％）
	公共事業 費等	4兆9,743億円（5.4％）
	国防費等	4兆7,752億円（5.2％）
	その他	10兆1,076億円（10.8％） 食料安定供給費等

* 2011年３月末における国の公債残高は約668兆円（利払費は年約9.9兆円）

* 過去最高の税収は、平成２年で約60.1兆円（消費税３％当時）

* 国家公務員給与総額は、約６兆円（独立行政法人給与、自衛官給与含む）

4. 税務調査の実態（国税庁の予算は平成23年度で7,185億円でその大部分が人件費）

(1) 平成22年度法人税、消費税の税務調査実績

① 法人税

	平成21年 事務年度	平成22年 事務年度
実地調査件数	139,000件	125,000件
非違があった件数	100,000件	90,000件
非違率	71.9%	72.0%
調査による追徴税額	3,799億円	2,520億円

② 消費税

	平成21年 事務年度	平成22年 事務年度
実地調査件数	131,000件	117,000件
非違があった件数	72,000件	65,000件
非違率	54.9%	55.5%
調査による追徴税額	614億円	557億円

③ 源泉所得税

	平成21年 事務年度	平成22年 事務年度
実地調査件数	186,000件	169,000件
非違があった件数	50,000件	45,000件
非違率	26.8%	26.6%
調査による追徴税額	379億円	381億円

④ 無申告法人

	平成21年 事務年度	平成22年 事務年度
実地調査件数	3,418件	5,278件
法人税追徴税額	58億円	102億円
消費税追徴税額	43億円	55億円

(2) 平成22年度所得税、消費税の税務調査実績

① 所得税

	平成21年 事務年度	平成22年 事務年度
実地調査件数	698,329件	693,834件
非違があった件数	437,422件	456,378件
非違率	62.6%	65.7%
調査による追徴税額	1,330億円	1,239億円

② 消費税

	平成21年度 事務年度	平成22年度 事務年度
実地調査件数	102,162件	98,004件
非違があった件数	70,512件	67,124件
非違率	69.0%	68.4%
調査による追徴税額	311億円	253億円

(3) 平成22年度の相続税の税務調査実績

	平成21年度 事務年度	平成22年度 事務年度
実地調査件数	13,863件	13,668件
非違があった件数	11,748件	11,276件
非違率	84.7%	82.5%
調査による追徴税額	856億円	797億円

(4) 平成22年度査察の状況

	平成21年度	平成22年度
着手件数	213件	196件
告発件数	149件	156件
脱税総額	290億円	248億円

*告発に対する有罪率はほぼ100%

(5) 平成22年度租税滞納状況

	平成21年度滞納 整理中のものの 額(前期繰越額)	新規発生滞納額	整理済額	平成22年度滞納 整理中のものの 額(次期繰越額)
全税目	1兆4,955億円	6,836億円	7,591億円	1兆4,201億円
消費税	4,419億円	3,398億円	3,561億円	4,256億円
源泉所得税	2,973億円	702億円	873億円	2,802億円
申告所得税	4,007億円	1,265億円	1,457億円	3,815億円
法人税	2,000億円	1,025億円	1,182億円	1,843億円
相続税	1,522億円	434億円	504億円	1,452億円
その他	35億円	13億円	14億円	33億円

5. 各種税金の特徴

	所得税		消費税	法人税	相続税
	申告所得税等	給与源泉税			
税収	59,891億円	75,009億円	101,990億円	77,920億円	14,230億円
非違率	65.7%	26.6%	61.4%	72.0%	82.5%
追徴税額	1,239億円	381億円	810億円	2,520億円	797億円
追徴比率	2.0%	0.5%	0.8%	3.2%	5.6%
滞納税額	1,265億円	702億円	3,398億円	1,025億円	434億円
滞納比率	2.1%	0.9%	3.3%	1.3%	3.0%

2 税制ゲームとは？

1. ゲーム理論とは？

ゲーム理論とは「ある特定の条件下において、お互いに影響を与え合う複数の主体の間で生じる戦略的な相互関係」をいう。

2. 税制ゲームとは？

税金の本質が、給付は一定で社会への参加費であるならば、税金は少ないほど良いとされ、税制への対応は高度な知的ゲームと考えることができる。

高額所得者や企業は、既に税制への対応を知的ゲームと考え行動をしている。

3. 税制ゲームのプレイヤー

(1) 通常のプレイヤー

日本で経済活動をするすべての個人及び法人

(2) 特殊プレイヤーその1

税金が収入の財源になっている公務員等

(3) 特殊プレイヤーその2

税制ゲームのルールを熟知している税理士

4. 税制ゲームのルール

ゲームのルールは税制に支配される。

5. 税制ゲームに勝つためのポイント

(1) ルールを早く理解すること

(2) 将来を予測すること

(3) ルールを作る側になること

6. 税制ゲームの勝者とは？

(1) 高額所得者

所得税は超過累進税率を採用しており、本来所得金額が増えればその分税負担を増加することになり、その最高税率は40%となる。

一方、国税庁の「申告納税者の所得税負担率(平成19年分)」というデータによると、合計所得金額が最高の所得税負担率は、所得金額5千万円～1億円までの階層が26.5%で最高であり、それ以上になると負担率は下がり、100億円を超える所得の階層の所得税負担率は14.2%となっている。

⇒ これは、株の配当、譲渡益、土地等の売買等の（超過累進税率の適用を受けない）分離課税されるものがポイントとみられる。

(2) 企業

現行の法人税等の実効税率は、約40%である。

一方、2003～2009年度の有価証券報告書を集計したデータによると、経常利益の上位100社の実際の税負担率は平均で30.7%、企業によっては20%を切るようなものもあった。

⇒ これは、研究開発減税や企業の海外進出による外国税額控除等がポイントとみられる。

◆ 3 将来の予測

歳入と歳出の不均衡から生じた国の借金が約668兆円あり、さらに今後の社会保障費の増加を勘案すると歳出の削減又は歳入の増加（若しくは両方）が図られる可能性が高い。

(1) 不足額のイメージ

国債残高が668兆円で新たに国債を発行しない場合には、歳入不足は約30兆円であり、これを税収増で対応すると次のようなことが必要となる。（現実には、社会保障費の増減から歳入不足は30兆円より多くなることが想定される。）

① 所得税で不足額30兆円のすべてを賄う

- ・日本の総人口で負担する場合（日本の総人口約1億2752万人）
 $30\text{兆円} \div 1\text{億}2752\text{万人} = 235,257\text{円} \rightarrow 1\text{人当たりの負担増加額}$
- ・日本の現役世代で負担する場合（15歳～64歳を現役世代として約8,146万人）
 $30\text{兆円} \div 8,146\text{万人} = 368,278\text{円} \rightarrow \text{現役世代}1\text{人当たり負担増加額}$

② 法人税で不足額30兆円のすべてを賄う

- ・現在の法人税率を据え置いて賄う場合（現在の法人税収は約7兆7,920億円）
 $(30\text{兆円} + 7\text{兆}7,920\text{億円}) \div 7\text{兆}7,920\text{億円} = 4.85\text{倍}$ （法人の所得が4.85倍なれば）
- ・法人税率アップで賄おうとする場合
法人税率が100%にしても不足額30兆円は賄いきれない。

③ 消費税で不足額30兆円のすべてを賄う

- ・消費税率を国税4%から税率を上げる（現在の消費税収は約10兆1,990億円）
4%で約10兆1,990億円なので、30兆円の不足額を賄うためには約12%の税率アップが必要

(2) 予測内容

単一の税目の税収では不足額を賄うことは現実的ではないため、歳出の削減と複数の税目の組み合わせによる歳入の増加の政策が取られる可能性が高い。（若しくはインフレ誘導）

<歳出の削減として想定されるもの>

公務員給与の削減や社会保障費の削減など

<歳入の増加として想定されるもの>

納税者番号や歳入庁の創設などによる徴収の強化

既存の税の税率アップなどの増税

新たな税の創設など

素早い対応は税理士にはビジネスチャンス

◆ 4 合成の誤謬

合成の誤謬とは、個人として正しい判断をして正しい行動をしたとしても、もし全員が同じ行動を取ったなら全体としてはむしろマイナスの結果をもたらすということである。

あなたが、税理士になったら、税制ゲームがもたらす合成の誤謬をどう考えていくのか？